

北陸地域での大規模地震・津波災害を想定した広域港湾 BCP 訓練を開催

「北陸地域港湾の事業継続計画協議会」(以下、協議会)は、「北陸地域港湾の事業継続計画」(平成 29 年 3 月策定。以下、広域港湾 BCP)の実効性を向上させるため、「津波防災の日」「世界津波の日」^{※1}の訓練として、北陸地域港湾における大規模地震・津波災害を想定した情報伝達訓練を、下記のとおり富山市内で開催します。

今回は以下に示す訓練を行い、災害発生時における関係者の行動手順を相互に確認し、行動を実行する上での課題を抽出いたします。

※1: 11 月 5 日が「津波防災の日」「世界津波の日」として制定されている。

1)発災直後となる応急復旧訓練(復旧資機材等支援訓練)

すみやかに初動が実施できるか確認する訓練を行う。さらに、通信機器の故障、担当者不在の状態を想定した訓練を行う。

2)発災後 3 日程度となる緊急物資輸送訓練

緊急物資輸送船が通常使用している岸壁が被災していることを想定して、通常と異なる岸壁に着岸する訓練を行う。さらに、要員やヤードが不足する状態を想定した訓練を行う。

3)一般貨物の代替輸送訓練

すみやかに岸壁調整を行うことが重要なため、被災港の岸壁使用可否情報を共有する訓練を行う。さらに、被災した岸壁の復旧作業が進み、利用可能目前となる状態を想定した訓練を行う。

記

令和元年度 広域港湾 BCP 訓練(情報伝達訓練)

日 時: 令和元年12月3日(火) 11:20~16:50

場 所: 富山国際会議場 2F 会議室(203 号・204 号)

(富山県富山市大手町 1 番 2 号)

主 催: 北陸地域港湾の事業継続計画協議会

対 象: 協議会構成員(別紙3参照)

なお、当日の取材は、開会のあいさつまでとし、以降、報道関係者の皆様におかれましては、ご退席をお願いします。

【添付資料】

- ・用語の説明(別紙1)
- ・会場案内(別紙2)
- ・協議会構成員(別紙3)

同時発表記者クラブ
富山県政記者クラブ
専門紙



【問い合わせ先】

国土交通省 北陸地方整備局 港湾空港部
港湾空港防災・危機管理課長 奥田
港湾空港防災・危機管理課 課長補佐 富澤
TEL 025-280-8759
FAX 025-280-8783

用語の説明

【港湾 BCP】

大規模災害による被害が発生しても、当該港湾の重要機能が最低限維持できるよう、災害発生後に行う具体的な対応と、平時に行うマネジメント活動等を示した計画。北陸地域では、平成27年度までに、対象となる8港(①新潟港、②両津港、③小木港、④直江津港、⑤伏木富山港、⑥七尾港、⑦金沢港、⑧敦賀港)全てにておいて策定済み。

【広域港湾 BCP(北陸地域港湾の事業継続計画)】

北陸地域港湾が大規模災害発生時において、被災により北陸管内の各港での対応が困難な事象に対し、管内の港湾が連携して継続的な物流機能を確保し、社会経済活動への影響を最小限に抑えることを目的に策定(平成29年3月)した関係者の行動計画。

※広域港湾 BCP の対象港湾は、新潟県、富山県、石川県、福井県の重要港湾以上である。

【北陸地域港湾の事業継続計画協議会】

広域港湾 BCP に基づき、平常時から港湾関係者間で継続的な議論、訓練等を行うことにより、当該計画の実効性向上を図ることを目的として設置(平成29年4月)された。

【広域連携の対象港湾】



【平成 30 年度訓練実施状況】



会場案内図

【会場】

富山国際会議場 2F会議室(203号・204号)
(富山県富山市大手町1番2号)



(交通)

JR富山駅よりお越しいただく場合

- バス・・・約5分「城址公園前」下車 徒歩3分
- 徒歩・・・城址大通りを南へ約15分
- 市内電車(セントラム)・・・約7分「国際会議場前」下車

北陸地域港湾の事業継続計画協議会 委員名簿

委員等		機関名	役職名
○学識経験者			
1	アドバイザー	京都大学経営管理大学院	客員教授
2	アドバイザー	富山高等専門学校 国際ビジネス学科	准教授
○港湾関連企業			
3	委員	株式会社新潟国際貿易ターミナル	業務部長
4	委員	株式会社リンコーコーポレーション	運輸本部 東港支社 船舶業務部長
5	委員	日本通運株式会社 新潟海運支店	国際輸送課長
6	委員	富士運輸株式会社	取締役東港支店長
7	委員	直江津海陸運送株式会社	業務統括取締役部長
8	委員	日本通運株式会社 直江津支店	国際輸送課長
9	委員	伏木海陸運送株式会社	取締役営業部長
10	委員	日本通運株式会社 富山港事業所	富山港事業所長
11	委員	富山港湾運送株式会社	取締役
12	委員	株式会社金沢港運	取締役
13	委員	七尾海陸運送株式会社	専務取締役
14	委員	敦賀海陸運輸株式会社	取締役 港湾事業本部長
15	委員	新日本海フェリー株式会社 新潟支店	執行役員 新潟支店長
16	委員	新日本海フェリー株式会社 敦賀支店	敦賀支店長
17	委員	佐渡汽船株式会社	安全教育指導室長
18	委員	神原汽船株式会社	定期船部長
19	委員	近海郵船株式会社 敦賀事務所	所長
○団体			
20	委員	一般社団法人日本埋立浚渫協会 北陸支部	支部長
21	委員	一般社団法人 海洋調査協会	北陸地区渉外委員
○行政機関			
22	委員	新潟県交通政策局港湾整備課	港湾整備課長
23	委員	富山県土木部港湾課	港湾課長
24	委員	石川県商工労働部港湾活用推進室	次長
25	委員	石川県土木部港湾課	次長兼港湾課長
26	委員	福井県土木部港湾空港課	港湾空港課長
27	委員	第八管区海上保安本部 交通部	航行安全課長
28	委員	第九管区海上保安本部 交通部	航行安全課長
29	委員	北陸信越運輸局 交通政策部	交通政策部長
30	委員	北陸信越運輸局 海事部	海事保安・事故対策調整官
31	会長	北陸地方整備局	港湾空港部長
32	委員	北陸地方整備局	港湾空港企画官
33	委員	北陸地方整備局	港湾空港防災・危機管理課長
34	委員	北陸地方整備局	クルーズ振興・港湾物流企画室長
35	委員	北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所	所長
36	委員	北陸地方整備局 伏木富山港湾事務所	所長
37	委員	北陸地方整備局 金沢港湾・空港整備事務所	所長
38	委員	北陸地方整備局 敦賀港湾事務所	所長